



第71期中間報告書

2012年4月1日 ▶ 2012年9月30日



ロジン(松脂)

P1	株主の皆様へ
P2	中間連結業績
P3	中間連結財務諸表
P5	暮らしの中に活かされる 製品・技術
P7	トピックス
P8	会社概要
P9	株式および株主の状況

ハリマ化成グループ株式会社

証券コード：4410

平素は当社に対し格別のご配慮を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、2012年4月1日から同年9月30日までの第71期中間期の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当中間期における世界経済は、欧州の債務危機や米国の財政緊縮の影響を受け、景気減速が先進国から新興国にも波及している状況です。

わが国の経済は、世界経済の影響を受け需要が低迷するなど厳しい状況が続いています。

このような環境下、当社グループの当中間期における連結業績につきましては、欧州を主力市場とするローター社が、欧州景気の影響を受け低迷したことなどにより、売上高は329億6百万円で、前年同四半期に比べ41億7千3百万円(△11.3%)の減収となりました。利益面では、営業利益は4億4千3百万円で、前年同四半期に比べ19億5千1百万円(△81.5%)の減益となりました。また、当中間期末に為替差損6億3千5百万円が発生したため、経常損失が2億1千5百万円となり、四半期純損失が5億3千4百万円という大変厳しい結果となりました。

株主の皆様のご期待に沿える結果を出せず申し訳ございませんでした。

今後の見通しにつきましては、世界経済は欧州の債務危機問題、中国の経済成長率の鈍化、国内経済は、景気が後退局面を迎えるなど、先行き不透明な状況が続くと予想され、当社グループの関連業界であります、印刷インキ・塗料・合成ゴム・製紙・自動車・電気業界におきましても、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

当社グループでは、欧州市場を主力とするローター社が欧州景気の影響を受けて低迷する中で、原料となる粗



代表取締役社長 長谷川 吉弘

トール油の価格が上昇しており、売上高、利益ともに本年5月に発表しています今期業績予想を下方修正せざるを得ない状況になりましたが、全社員一丸となって業績回復に向けて取り組んでおります。

なお、中間配当金は1株あたり7円を実施させていただきます。

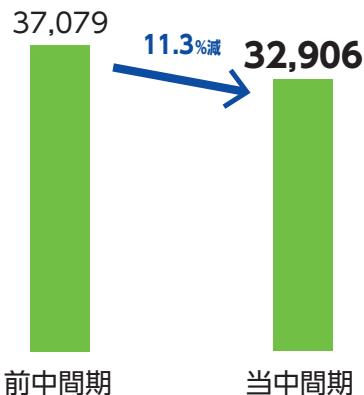
また、本年6月27日の定時株主総会で承認されました新設会社分割計画および定款一部変更に基づきまして、本年10月1日付で当社はハリマ化成グループ株式会社に商号を変更して純粋持株会社に移行し、これまで行っていました樹脂・化成品事業、製紙用薬品事業、電子材料事業は、同日付けで新設しましたハリマ化成株式会社に承継させましたので、ご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

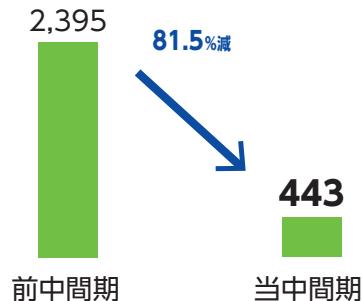
2012年12月

■ 中間連結業績

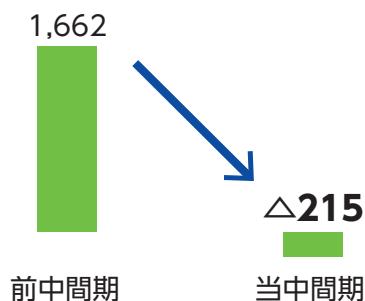
■ 売上高の推移 (単位：百万円)



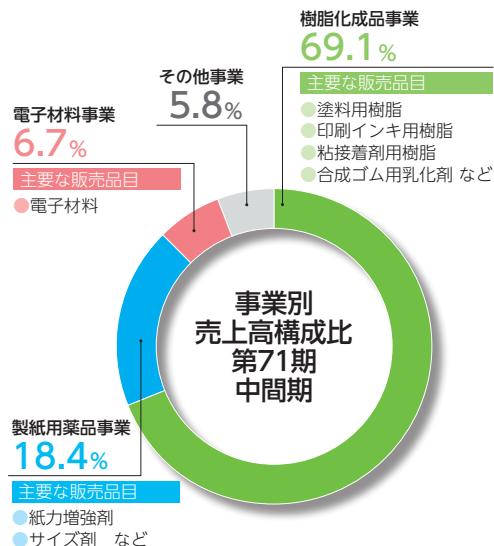
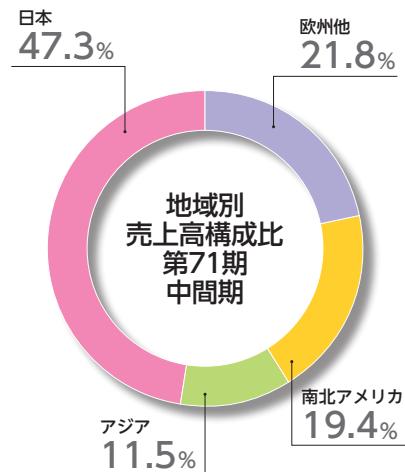
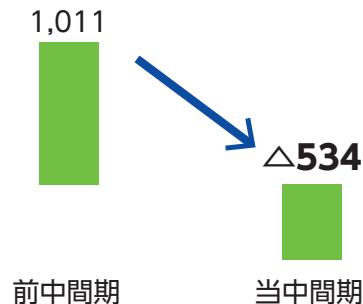
■ 営業利益の推移 (単位：百万円)



■ 経常利益の推移 (単位：百万円)



■ 当期純利益の推移 (単位：百万円)



中間連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当中間期 (2012年9月30日現在)	科目	期別	前連結会計年度 (2012年3月31日現在)	当中間期 (2012年9月30日現在)
資産の部				負債の部			
流動資産		35,975	34,218	流動負債		22,710	21,959
現金及び預金		5,221	4,134	支払手形及び買掛金		7,412	7,500
受取手形及び売掛金		18,650	17,871	短期借入金		9,082	8,406
商品及び製品		4,520	4,653	1年内返済予定の長期借入金		1,633	1,583
原材料及び貯蔵品		5,467	4,841	未払法人税等		656	297
その他		2,240	2,840	役員賞与引当金		60	33
貸倒引当金		△125	△123	その他		3,864	4,137
固定資産		27,453	27,585	固定負債		11,136	10,154
有形固定資産		21,547	22,024	長期借入金		7,482	6,583
土地		10,460	10,476	長期預り保証金		1,065	983
その他		11,087	11,548	退職給付引当金		886	870
無形固定資産		967	862	役員退職慰労引当金		435	445
その他		967	862	資産除去債務		45	45
投資その他の資産		4,938	4,698	その他		1,221	1,225
その他		4,953	4,713	負債合計		33,847	32,114
貸倒引当金		△14	△14	純資産の部			
資産合計		63,428	61,804	株主資本		29,585	28,868
				資本金		10,012	10,012
				資本剰余金		9,744	9,744
				利益剰余金		9,889	9,173
				自己株式		△61	△61
				その他の包括利益累計額		△1,339	△487
				その他有価証券評価差額金		220	70
				為替換算調整勘定		△1,560	△558
				少数株主持分		1,336	1,309
				純資産合計		29,581	29,689
				負債純資産合計		63,428	61,804

中間連結損益計算書の概要 (単位：百万円)

科目	期別	前中間期 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)	当中間期 (自2012年4月1日 至2012年9月30日)
売上高		37,079	32,906
売上原価		29,358	26,635
売上総利益		7,721	6,271
販売費及び一般管理費		5,326	5,827
営業利益		2,395	443
営業外収益		175	220
受取利息		17	22
受取配当金		29	29
不動産賃貸料		66	60
その他		60	107
営業外費用		907	879
支払利息		242	196
為替差損		390	635
その他		275	47
経常利益又は経常損失 (△)		1,662	△215
特別損失		1	39
投資有価証券評価損		1	39
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失 (△)		1,661	△254
法人税、住民税及び事業税		593	214
法人税等調整額		△100	109
少数株主損益調整前四半期純利益又は 少数株主損益調整前四半期純損失 (△)		1,168	△579
少数株主利益又は少数株主損失 (△)		157	△44
四半期純利益又は四半期純損失 (△)		1,011	△534

主要3事業の概要

樹脂化成品事業

売上高 **22,763**百万円  前年同期比 **13.2%減**

経常利益 **△464**百万円  前年同期比 **－%**

- ローター社および中国子会社の減収
- 合成ゴム用乳化剤はやや減少
- 粘接着剤用樹脂および塗料用樹脂は堅調

製紙用薬品事業

売上高 **6,046**百万円  前年同期比 **7.0%減**

経常利益 **410**百万円  前年同期比 **6.2%減**

- 欧州債務危機および円高による国内外の段ボール原紙生産量の減少により、減収、減益
- 中国の紙・板紙生産量は増加し、中国子会社は堅調

電子材料事業

売上高 **2,200**百万円  前年同期比 **6.5%減**

経常利益 **151**百万円  前年同期比 **205.1%増**

- 国内外の民生用電子機器の販売数量の減少により減収
- 利益率の高い製品の販売増により増益

※上記主要3事業以外のその他事業は記載しておりません。
※主要3事業には為替差損などの調整額は含まれておりません。

1 塗料用樹脂



カラフルな色で人々の目を楽しませる塗料。仕上がりの美しさはもちろん、環境にやさしい低VOC※1を実現した高品質な塗料用樹脂をお届けしています。

2 印刷インキ用樹脂



環境にやさしく、印刷を美しく仕上げ、速乾性により印刷スピードをアップさせる印刷インキ用樹脂の製造で高度情報化社会に貢献しています。

3 合成ゴム用乳化剤



自動車タイヤなどに使用されるSBR※2という合成ゴムの製造工程に欠かせない乳化剤。日本の自動車のタイヤの半数、2本に1本にはハリマ化成の製品が活かされています。

4 電子材料



電子材料の分野では“クリーン&ファイン”をコンセプトに省資源、省エネルギー、自然環境との調和をめざした製品を開発しています。

私たちの暮らしの中にハリマ化成



の製品、技術が活かされています。



5 製紙用薬品



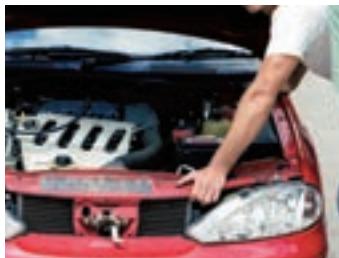
水あるいはインキのじみを防ぐサイズ剤、紙の強度を向上させる紙力増強剤、印刷適性を高めるコーティング剤など、幅広い種類の製紙用薬品を製造しています。

6 粘接着用樹脂



接着剤の粘着力をアップする粘着付与剤。環境にやさしく、ポリエチレンなどのプラスチックにも抜群の粘着性を発揮するロジン系粘着付与剤を提供しています。

7 アルミニウムろう付け材料

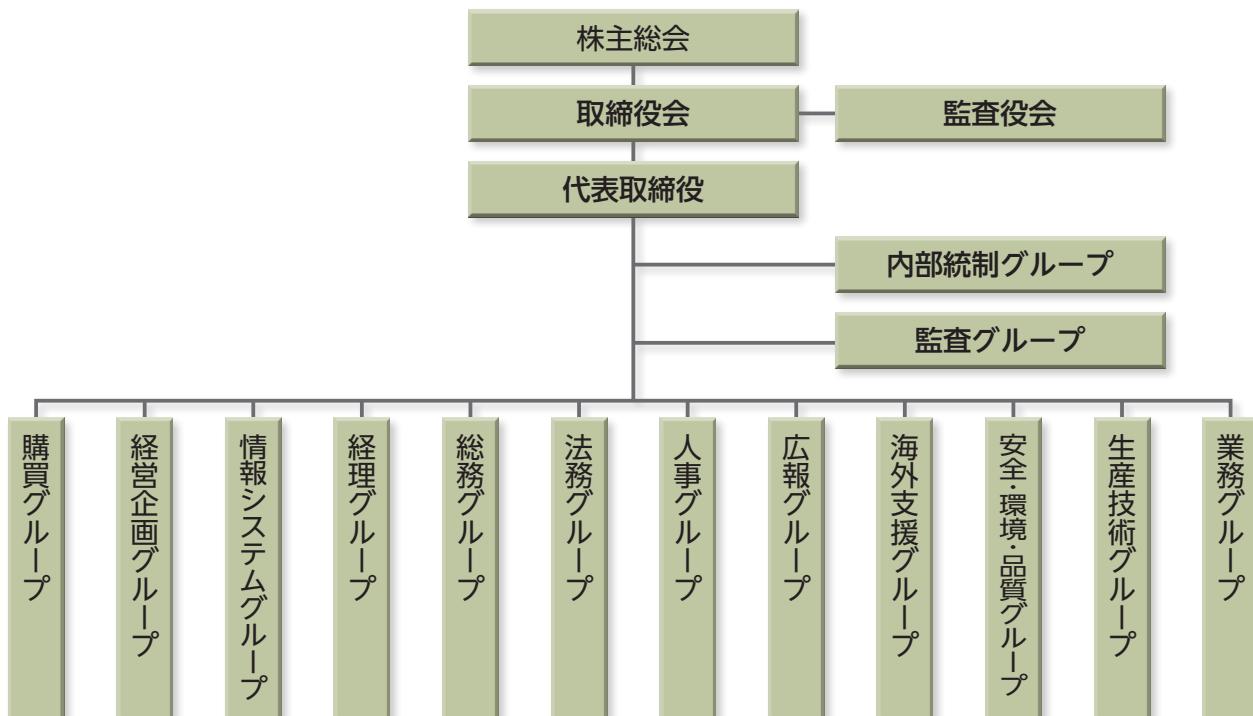


自動車に使用されている熱交換器はアルミニウムのろう付けが必要です。ハリマ化成はプリコート法^{※3}で新しいろう付け材料を開発しました。これにより熱交換器は軽量化され燃費が向上し、CO₂の削減にも貢献しています。

- ※1 低VOC(Volatile Organic Compounds):揮発性有機化合物。常温常圧で大気中に容易に揮発する有機化学物質の総称。洗浄剤や溶剤、燃料として産業界で幅広く使用されています。しかし、大気や公共用水域や地下水などへ放出されると、公害や健康被害を引き起こすことから、改正大気汚染防止法により主要な排出施設への規制が行われています。
- ※2 SBR:スチレン・ブタジエンゴム (Styrene-Butadiene Rubber) は代表的な合成ゴムであり、耐熱性、耐摩耗性、耐老化性、機械強度などに優れているため、自動車用タイヤ材として多く使用されています。
- ※3 プリコート法:熱交換器を組み立てる際、あらかじめ接合部材にろう付け材料を塗布し、続いて加熱処理を施すことで接合する工法のこと。

当社は本年10月1日に、会社分割による純粋持株会社制へ移行して商号をハリマ化成グループ株式会社に変更し、当社の事業は、同日付で設立したハリマ化成株式会社が承継いたしました。今後も当社グループの企業価値向上に向けて全力で取り組んでまいります。

■ ハリマ化成グループ株式会社組織図



会社概要

設立 1947年11月18日
 資本金 100億1,295万円
 東京本社 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
 大阪本社 大阪府大阪市中央区今橋4丁目4番7号
 従業員数 1,585名 (連結)
 グループ社数 39社
 事業内容 持株会社としてのグループ経営戦略の策定・推進、樹脂・化成品、製紙用薬品、電子材料事業を主とする各事業会社の経営管理

役員

代表取締役社長 長谷川 吉 弘
 専務取締役 牧 野 信 夫
 常務取締役 河 野 政 直
 常務取締役 金 城 照 夫
 常務取締役 稲 葉 正 志
 取締役 岩 佐 哲
 取締役 松 葉 頼 重
 取締役 水 谷 安 裕
 取締役 松 田 幸 信
 取締役 清 野 光 則
 取締役 土 田 史 明
 取締役 谷 中 一 朗
 常勤監査役 田 中 饒 一 良
 *監査役 道 上 達 也
 *監査役 平 松 秀 則

*印は、社外監査役であります。

重要な子会社の状況

会 社 名	出資比率	主要な事業内容
ハリマ化成株式会社	100%	樹脂化成品、製紙用薬品、電子材料等の製造販売
ハリマ化成商事株式会社	100	不動産管理等
株式会社セブンリバー	100	業務用洗剤等の製造販売
ハリマエムアイディ株式会社	75	トール油製品の製造販売
ハリマ化成ポリマー株式会社	100	印刷インキ用樹脂等の製造
株式会社日本フィラーメタルズ	100	電子材料の製造販売
HARIMA USA, Inc.	100	米国事業の統括
ハリマドブラジルインダストリアキミカLTDA.	99.39	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
杭州哈利瑪電材技術有限公司	85	電子材料の製造販売
ハリマテックマレーシア Sdn.Bhd.	85%	電子材料の製造販売
杭州杭化哈利瑪化工有限公司	56.07	製紙用薬品の製造販売
南寧哈利瑪化工有限公司	95	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ハリマテックチェコ s.r.o.	100	電子材料の製造販売
信宜日紅樹脂化工有限公司	80	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
信宜中林松香有限公司	81	ロジンおよびロジン誘導体の製造販売
ローターB.V. (Lawter B.V.)	90	ローター各社の統括

株式および株主の状況 (2012年9月30日現在)

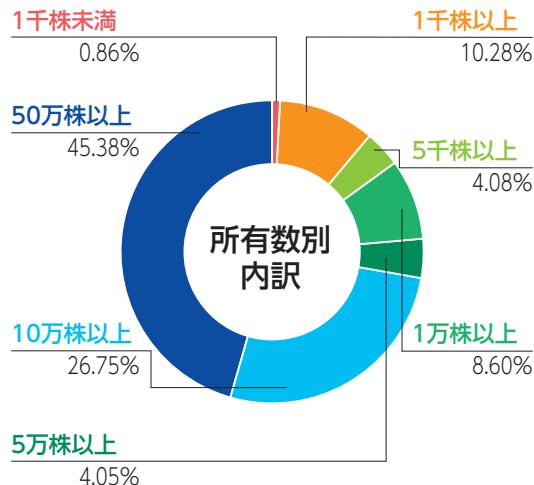
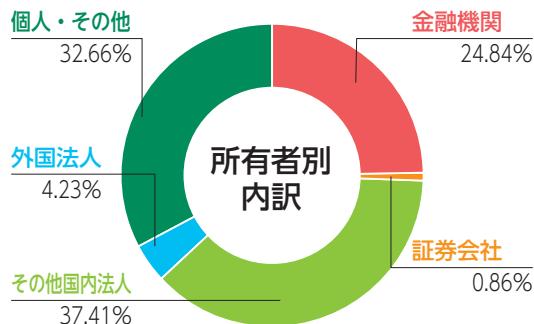
株式の状況

発行可能株式総数	59,500,000株
発行済株式の総数	26,080,396株 (自己株式131,196株含む)
株主数	3,094名
大株主 (上位10名)	

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
長谷川興産株式会社	4,558	17.56
長谷川 吉弘	1,334	5.14
株式会社三井住友銀行	1,094	4.21
ハリマ化成共栄会	888	3.42
財団法人松籟科学技術振興財団	805	3.10
株式会社みなと銀行	692	2.66
有限会社松籟	687	2.64
京阪神興業株式会社	672	2.59
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	522	2.01
兵庫県信用農業協同組合連合会	521	2.01

- 注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 持株比率は発行済株式の総数から自己株式(131,196株)を減じた株式数(25,949,200株)を基準に算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

株式の分布状況



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで		
定時株主総会	毎年6月		
基準日	期末配当金	毎年3月31日	
	中間配当金	毎年9月30日	
上場取引所	東京証券取引所、大阪証券取引所 (証券コード4410)		
単元株式数	100株		
公告方法	電子公告により行います。 (http://www.harima.co.jp/) ただし、やむを得ない事由によって電子公告による ことができない場合は、日本経済新聞に掲載いた します。		
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社		
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪府大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 ☎ 0120-094-777 (通話料無料)		

【ご注意】

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

復興特別所得税に関するご案内

東日本大震災からの復興のため施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法（2011年法律第117号）の施行に伴い、2013年1月1日以降に支払われる上場株式等の配当等に係る所得税に対し、以下のとおり追加課税されることとなりますので、ご案内いたします。

上場株式等の配当等に係る所得税に対し、**2013年1月1日から2037年12月31日まで**、復興特別所得税として**所得税額×2.1%**が追加課税され、上場株式等の配当等に係る源泉徴収税率は以下のとおりとなります。

	2012年12月31日まで	2013年1月1日から 2013年12月31日まで
所得税	7%	7%
復興特別所得税	—	0.147%
住民税	3%	3%
合計	10%	10.147%

- 源泉徴収が行われる場合の税率です。ただし、内国法人の場合は住民税が徴収されません。
- 本ご案内は、上場株式等の配当等に係る復興特別所得税について、一般的な情報をご提供するために作成されたものであり、本ご案内の内容が当てはまらない場合もございます。詳細につきましては、最寄の税務署、税理士等にお問い合わせください。
- 本ご案内は2012年8月時点の情報をもとに作成しております。

ハリマ化成グループ株式会社

東京本社 〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目8-4
Tel. 03-5205-3033

大阪本社 〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4丁目4-7
Tel. 06-6201-2461



この報告書は、環境に配慮し、植物油インキを使用しております。
また、印刷はアルカリ性脱色液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

使用されている用紙は、適切に管理された森林からの生産物です。適切に管理された森林とはForest Stewardship Council®（森林管理協議会）の規定に依り、独立した機関により認証された森林を指します。